

データ集

本市の現状を把握するため、特に着目しなければならない①人口、②ゴールド集落、③財政、④医療・福祉、⑤子育て支援、⑥教育、⑦消防・防災、⑧商工業、⑨観光産業、⑩農林水産業、⑪建設、⑫公共交通に関する項目の現状について確認を行いました。なお、人口については、将来推計人口に関する調査を実施しました。各項目の詳細については以下のとおりです。

①人口

国立社会保障・人口問題研究所が公表した「市区町村別推計人口(平成 20 年(2008 年)12 月推計)」によると、2035 年時点で 2005 年と比較した場合、我が国全体で人口増加の市区町村数は 8.1%にとどまり、64%の自治体は人口が 2 割以上減少し、特に 16.6%では 4 割以上減少すると予測されています。

鹿児島県においても、県全体の人口が、2005 年の 1,753,179 人が 2035 年には 1,388,852 人(推計値)で、2005 年比の 79.2%となると予測されています。

また、本市が平成 20 年度(2008 年度)に実施した人口推計では、2010 年の本市人口は 99,237 人、2015 年には 96,314 人と推計されています。

年齢層別人口割合については、本市推計によると、2010 年の 65 歳以上人口割合は 26.5%、2015 年には 28.7%と推計されています。

人口動態については、自然動態及び社会動態共に減少傾向にあります。

■総人口の将来見通し

	H12 年 2000 年	H17 年 2005 年	H22 年 2010 年	H27 年 2015 年	H32 年 2020 年	H37 年 2025 年	H42 年 2030 年	H47 年 2035 年
総人口 (現総合計画)	105,464 (実績)	102,370 (実績)	100,460 (推計)	97,905 (推計)	—	—	—	—
目標値 (現総合計画)	105,464 (実績)	102,370 (実績)	101,000	102,000	—	—	—	—
総人口 (H20 人口推計)	105,464 (実績)	102,370 (実績)	99,237 (推計)	96,314 (推計)	93,168 (推計)	89,754 (推計)	86,251 (推計)	—
【参考値】 国立社会保障・人口問題研究所による調査	105,464 (実績)	102,370 (実績)	98,811 (推計)	95,126 (推計)	91,053 (推計)	86,789 (推計)	82,521 (推計)	78,187 (推計)

(資料:企画政策課)

■年齢層別人口割合の将来見通し

	H12 年 2000 年	H17 年 2005 年	H22 年 2010 年	H27 年 2015 年	H32 年 2020 年	H37 年 2025 年	H42 年 2030 年
総人口	105,464	102,370	99,237 (推計)	96,314 (推計)	93,168 (推計)	89,754 (推計)	86,251 (推計)
0～14 歳	16.3%	15.1%	14.9%	14.8%	14.5%	13.8%	13.2%
15～64 歳	59.5%	58.9%	58.6%	56.5%	54.2%	53.1%	52.5%
65 歳以上	24.3%	25.9%	26.5%	28.7%	31.4%	33.1%	34.3%

(資料:企画政策課)

■人口動態

	自然動態(人)			社会動態(人)		
	出生	死亡	増減	転入	転出	増減
平成 17 年	952	1,170	△ 218	4,035	4,775	△ 740
平成 18 年	1,034	1,194	△ 160	4,126	4,688	△ 562
平成 19 年	1,036	1,196	△ 160	4,051	4,674	△ 623
平成 20 年	940	1,185	△ 245	3,986	4,404	△ 418

(資料:企画政策課)

②ゴールド集落

本市では、過疎化、少子・高齢化の中で、集落人口の半数以上が 65 歳以上の高齢者となり、冠婚葬祭や生活道路の管理など社会的共同生活の維持が困難となることが懸念される自治会のことを「ゴールド集落」と呼ぶこととしました。

地域コミュニティの衰退が懸念される集落においても、人生経験豊かな高齢者が相互扶助を維持しつつ、集落外の市民との交流などの多様な日常生活によって、再び活力と豊かさを感じられる地域づくりが必要です。

■高齢化率50%以上の地区コミュニティ協議会（平成 21 年 4 月 1 日現在）

No	地域	地区コミ	高齢化率
1	下甌	内川内	82.98%
2	下甌	西山	59.46%
3	川内	寄田	56.95%
4	東郷	藤川	55.84%
5	川内	西方	55.67%
6	川内	吉川	52.57%
7	上甌	上甌	51.78%

(資料：コミュニティ課)

■高齢化率50%以上の自治会（平成21年4月1日現在）

No	自治会	地区	高齢化率	No	自治会	地区	高齢化率
1	平田	樋脇	91.67%	42	都合	陽成	55.32%
2	後迫（内川内）	内川内	91.67%	43	上大迫	陽成	55.00%
3	高牧	永利	78.57%	44	上之原	樋脇	54.84%
4	大久保	藤川	77.19%	45	永野段	隈之城	54.76%
5	下村	樋脇	76.92%	46	山ノ口	寄田	54.76%
6	矢立	黒木	76.47%	47	小川	城上	54.72%
7	長野上	大馬越	75.00%	48	上野下	野下	54.35%
8	津田	藤川	75.00%	49	宮崎南住宅	隈之城	54.17%
9	前迫（内川内）	内川内	73.91%	50	伊勢美山	湯田	53.97%
10	本俣	藤川	73.33%	51	菖蒲ヶ段	藤本	53.85%
11	上	西山	69.51%	52	内門	湯田	53.52%
12	鳥丸上	鳥丸	67.44%	53	中武	上手	53.45%
13	長野	吉川	66.67%	54	太平橋三丁目	川内	53.33%
14	上牛鼻	野下	66.67%	55	杉馬場	樋脇	53.33%
15	下牛鼻	藤本	66.67%	56	古里	山田	53.10%
16	瀬尾	青瀬	66.67%	57	松岡	陽成	52.94%
17	湯之元	湯田	66.23%	58	役田	八幡	52.81%
18	網津中	水引	65.38%	59	中山	大馬越	52.38%
19	浜田	水引	65.38%	60	新田	寄田	52.27%
20	下町	西方	65.33%	61	山ノ口	南瀬	52.24%
21	天神	寄田	65.22%	62	松山団地	市比野	52.17%
22	宇都川路	吉川	65.00%	63	井上	水引	52.00%
23	桑之浦	上甌	64.18%	64	八重	八重	51.85%
24	中	黒木	62.96%	65	水戸	八重	51.52%
25	浦小路	西方	62.24%	66	高貫	隈之城	51.47%
26	西川内	八幡	61.97%	67	下	西山	51.46%
27	上甌町江石	上甌	61.67%	68	宇都	水引	51.43%
28	上野	寄田	61.29%	69	堀	藤川	51.43%
29	中津俣	藤川	61.11%	70	下之段	吉川	51.35%
30	瀬上	上甌	60.73%	71	向江園	南瀬	50.91%
31	小麦川	峰山	60.00%	72	5区	鹿島	50.88%
32	城ヶ原	南瀬	59.46%	73	滝間	上手	50.79%
33	池ノ段	寄田	58.97%	74	皿山	平佐西	50.00%
34	砂岳	水引	58.82%	75	瀬戸	平佐東	50.00%
35	三田	湯田	57.73%	76	東手	水引	50.00%
36	西上手	水引	57.14%	77	小田	滄浪	50.00%
37	十原	寄田	57.14%	78	白浜	峰山	50.00%
38	向江原	南瀬	57.14%	79	小豆迫	大馬越	50.00%
39	土川	寄田	56.10%	80	舟越	朝陽	50.00%
40	前向	寄田	55.81%	81	浜	子岳	50.00%
41	川底上	水引	55.77%				

（資料：コミュニティ課）

③財政

本市では、中長期財政運営指針(平成16年11月9日策定:平成19年10月12日改定)を策定し、持続可能な財政運営を図る目標指標を定め、財政運営を図ってきました。

(a)歳入（一般会計）

歳入決算額は市税等に係る収納率の向上策や遊休資産(土地)の売却など歳入予算確保策を図ることにより、500億円の水準で推移しています。

内訳をみると、地方交付税が約3割、市税が約2割を占めており、また、平成20年度では地方公共団体が自主的に収入する市税や使用料などの自主財源の比率は36.3%であり、地方交付税や国・県支出金などの依存財源の比率が大きい状態です。

今後、地方交付税のうち普通交付税は市町村合併による特例措置の期間が終了することに伴い大幅に減額となる見込みであるため、歳入決算額にも多大な影響を及ぼすことになると考えられます。

(万円)

	H16	H17	H18	H19	H20
歳入合計	6,644,951	5,165,301	4,904,805	4,683,111	4,988,468
市税	1,046,299	1,124,843	1,112,899	1,196,148	1,198,676
地方交付税	1,616,627	1,617,390	1,543,296	1,590,529	1,679,977
その他の歳入	3,982,025	2,423,068	2,248,610	1,896,434	2,109,815
市税構成比(%)	15.7	21.8	22.7	25.5	24.0
地方交付税構成比(%)	24.3	31.3	31.5	34.0	33.7

(資料:財政課)

(b)歳出【目的別】(一般会計)

歳出決算額は職員の定員適正化計画に基づく職員数の削減や削減目標を持った予算編成を行なうことにより、500億円を下回る結果となっています。

内訳をみると、教育費や公債費は年々減少傾向にあるものの、民生費は年々増加傾向にあり、本市の歳出決算額で最も高い割合となっています。

(万円)

	H16	H17	H18	H19	H20
歳出合計	5,834,829	4,904,440	4,730,472	4,517,137	4,779,104
教育費	470,258	442,683	422,901	373,766	397,384
民生費	889,640	909,073	890,007	927,641	936,718
土木費	859,437	535,128	492,424	407,961	458,497
公債費	912,412	844,903	729,227	720,056	707,848
その他の歳出	2,703,082	2,172,653	2,195,913	2,087,713	2,278,657
教育費構成比(%)	8.1	9.0	8.9	8.3	8.3
民生費構成比(%)	15.2	18.5	18.8	20.5	19.6
土木費構成比(%)	14.7	10.9	10.4	9.0	9.6
公債費構成比(%)	15.6	17.2	15.4	15.9	14.8

(参考)一般会計 :福祉・教育・土木などの基本的な施策を行うための会計

教育費 :教育委員会, 小中学校, 社会教育等のすべての教育関係の費用

民生費 :福祉等に支出される費用

土木費 :公共事業等に支出される費用

公債費 :市の借金の元金や利息を支払うための費用

(資料:財政課)

(c)歳出【性質別】(普通会計)

ア 平成20年度決算では, 人件費が20.8%(約2割)を占め, 続いて普通建設事業費(17.4%), 公債費(14.7%)及び扶助費(13.7%)が約1割強を占めています。

そのうち, 人件費については, 職員の定員適正化計画に基づく職員数の削減により年々減少しており, また, 公債費についても市債借入額の抑制により年々減少しています。その反面, 少子・高齢化社会の到来に伴い扶助費については, 年々増加の傾向となっています。

(万円)

	H16	H17	H18	H19	H20
人件費	1,055,386	1,036,046	1,027,986	1,026,289	1,018,253
物件費	595,032	517,844	478,068	493,262	495,815
維持補修費	75,792	104,298	74,621	77,910	88,533
扶助費	556,062	597,973	612,120	649,823	671,344
補助費等	347,689	258,927	241,416	231,298	239,358
公債費	796,418	781,019	737,409	729,595	719,451
繰出金	428,497	401,563	422,537	432,624	460,502
普通建設事業費	151,798	1,013,366	843,996	683,522	852,671
災害復旧事業費	51,287	48,262	103,339	91,995	78,919
その他	269,008	338,197	383,398	258,408	261,647
合 計	5,726,969	5,097,495	4,924,890	4,674,726	4,886,493

(資料:財政課)

(参考)普通会計 :地方財政統計上統一的に用いられる会計区分

人件費 :職員に対し勤労の対価, 報酬として支払われる一切の経費

物件費 :人件費, 維持補修費, 扶助費, 補助費等以外の消費的性質の経費の総称

維持補修費 :地方公共団体が管理する公共用施設等の効用を保全するための経費

扶助費 :生活保護法, 児童福祉法, 老人福祉法等に基づき, 非扶助者に対して支出される経費

補助費等 :様々な団体への補助金、負担金、報償費、寄附金など

公債費 :地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子の合算額をいう

普通建設事業費 :道路, 橋梁, 学校, 庁舎等公共用施設の新増設等の建設事業に要する投資的経費

災害復旧事業費 :降雨, 暴風, 洪水, 地震等により被害を受けた施設を原型に復旧するための経費

イ 類似団体との比較分析(平成19年度決算)

予算編成等を通して、経費全般の徹底的な見直しを進め、歳出構造の転換を図った結果、合併直後に573億円あった財政規模が488億円に減少していますが、類似団体平均(452億円)を大きく上回っています。

類似団体平均と比較すると、人件費、維持補修費、公債費及び普通建設事業費が特に多額となっており、中でも義務的経費(人件費、扶助費、公債費の合計)が高い水準にあります。

(参考)

類似団体とは、全国の市町村の中で、区域人口と産業就業構造(一次・二次・三次産業就業比率)が似通った市町村であり、本市と同じ類型団体は、鹿屋市、霧島市、熊本県八代市、宮崎県延岡市など38市あります。

(d)市債残高(普通会計)

市債とは、市が主に建設事業に対する財源不足を補うための借入金のことであり、平成20年度の市債残高は576億円となっています。着実に減少していますが、類似団体と比較するとまだ高い水準にあります。

	H16	H17	H18	H19	H20
市債残高(百万円)	65,361	64,745	62,590	59,257	57,631
公債費比率(%)	17.1	15.9	15.2	14.4	12.3
公債費負担比率(%)	17.3	18.8	17.9	18.6	18.3

(資料:財政課)

(参考)

公債費比率とは、地方債発行の公債費(地方債の元利償還金)に充てられる一般財源の額が標準財政規模に対してどの程度の割合を占めているかを表すものであります。この比率が15%を超えると黄信号、20%を超えると赤信号ともいわれています。

公債費負担比率とは、公債費に充当された一般財源総額に対する割合のことです。この比率が高いほど、財政運営の硬直性の高まりを示すものであり、一般的には15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。

(e)財政指標

「財政力指数」とは、地方公共団体の財政力(財政の自主性、自由度)を表す指標で、指数が高いほど良いとされています。本市の平成20年度の財政力指数は0.51(前年度と同水準)となっています。

「経常収支比率」とは、収入(市税、地方交付税等の経常的な一般財源)に対して、人件費や借金の返済(公債費)など必ず支出しなければならない経費が占める割合を示し、数値が低いほど良いとされています。本市の平成20年度の経常収支比率は92.8%で、前年度と比べ1.7ポイント減少しています。

■薩摩川内市の財政指標の推移

	H16	H17	H18	H19	H20
財政力指数	0.43	0.45	0.48	0.51	0.51
経常収支比率(%)	95.8	89.0	94.9	94.5	92.8

(資料:財政課)

■平成19年度の主な自治体の指標

	県平均	鹿児島市	鹿屋市	薩摩川内市	霧島市
H19 財政力指数	0.30	0.70	0.49	0.51	0.55
H19 経常収支比率(%)	95.4	90.4	95.1	94.5	91.5

(資料:財政課)

(f)財政健全化判断比率(H20)

健全化判断比率(実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率の4指標)は, 市の財政の健全度がどの程度の水準であるかを表します。実質公債費比率と将来負担比率は, 基準内となっています(本市算定の実質赤字比率と連結実質赤字比率は, 赤字額がないため「―」と記載している)。

指 標		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
内 容		一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率	全会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率	一般会計等が当該年度に負担する元利償還金等の標準財政規模に対する比率	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率
算定対象		一般会計等	全会計	一般会計等	一般会計等
早期健全化基準 (イエローカード)		11.85%(H19)	16.85%(H19)	25.0%	350.0%
		11.83%(H20)	16.83%(H20)		
財政再生基準 (レッドカード)		20.00%	40.00%	35.0%	—
算定	平成19年度	—	—	13.6%	86.7%
結果	平成20年度	—	—	12.4%	80.2%

(参考)標準財政規模 :地方公共団体の標準的な状態で, 通常収入される経常的一般財源の規模。

早期健全化基準:財政状況が悪化した状況で, 自主的かつ計画的に財政の健全化を図るための基準。4つの指標のうち1つでもこの基準以上となった場合は, 財政の早期健全化のための計画を定めなければならない。

財政再生基準 :財政状況が著しく悪化したために, 地方公共団体が自主的な財政の健全化を図ることが困難な状況で, 国等に関与してもらいながら計画的に財政の健全化を図るための基準。将来負担比率以外の3つの指標のうち, 1つでもこの基準以上となった場合は, 財政の再生のための計画を定めなければならない。

(資料:財政課)

④医療・福祉

(a) 死因別死亡数

死因は悪性新生物(がん)が最も多く、次いで脳血管疾患(脳卒中)、心疾患(心臓病)と生活習慣に起因した死亡者が約6割を占めています。

(人)

死因	H17	H18	H19
総数	1,178	1,141	1,213
悪性新生物(がん)	321	290	324
脳血管疾患(脳卒中)	183	165	185
心疾患(心臓病)	180	167	178
結核	1	4	1
肺炎	114	137	126
老衰	28	21	25
高血圧性疾患	8	10	4
自殺・他殺	26	26	30
その他	317	321	340

(資料:市民健康課)

(b) がん検診の受診状況

死因第1位のがんの検診受診率は、微増であるが低い傾向にあります。

(%)

検診の種類	H17	H18	H19	H20
胃がん検診	14.5	13.2	13.2	21.2
子宮がん検診	13.2	11.8	13.1	20.8
乳がん検診	10.8	-	11.8	-
肺がん検診	32.0	45.7	45.5	58.2
大腸がん検診	20.2	17.2	17.7	28.7
前立腺がん	-	8.6	8.9	14.8

(資料:市民健康課)

(c) 医療施設数、病床数及び医師数

医療施設数は増加傾向にありますが、病床数と医師数は減少傾向にあります。

(単位:施設, 床, 人)

年度	病院		診療所		歯科 診療所	医師数	歯科 医師数
	施設数	病床数	施設数	病床数			
平成 11 年度	16	1,577	95	495	38	242	51
平成 14 年度	15	1,526	99	502	38	199	48
平成 17 年度	14	1,493	109	469	40	198	53

(資料:医療施設静態調査)

(d) 人口千人当たり病院数, 病床数

本市の人口千人当たりの病院数, 病床数は鹿児島県平均を若干下回っています。

		H11	H14	H17
人口千人当たり病院数(件)	薩摩川内市	0.15	0.14	0.14
	鹿児島県	0.16	0.16	0.16
人口千人当たり病院・一般診療所病床数(床)	薩摩川内市	19.8	19.4	19.2
	鹿児島県	25.1	24.6	24.5

(資料:医療施設静態調査)

(e) 前期・後期高齢者数

本市では75歳以上の後期高齢者数が増加し, 高齢化率が高まっています。

		人口総数	65 歳以上人口			高齢化率(65 歳以上比率) %
				65 歳以上 74 歳以下 (前期)	75 歳以上 (後期)	
鹿児島県	H12	1,786,194	403,239	226,032	177,207	22.6
	H17	1,753,179	434,559	214,526	220,033	24.8
鹿児島市	H12	601,693	99,597	58,582	41,015	16.6
	H17	604,367	113,505	59,878	53,627	18.8
鹿屋市	H12	106,462	22,232	13,034	9,198	20.9
	H17	106,208	25,032	13,290	11,742	23.6
薩摩川内市	H12	105,464	25,576	13,725	11,851	24.3
	H17	102,370	26,530	12,286	14,244	25.9
霧島市	H12	127,912	25,336	14,176	11,160	19.8
	H17	127,309	27,400	13,665	13,735	21.5

(資料:国勢調査)

(f) 老人医療費

医療費は継続して増加傾向にあり, 医療費全体に占める老人医療費の割合は約6割となっています。

■老人保健法の医療給付状況

(単位: 件, 百万円)

年 度	療養諸費				高額療養費	
	件数	費用額	保険者負担金	一部負担金	件数	給付金
平成 18 年度	461, 181	14, 283	12, 994	1, 288	18, 395	131
平成 19 年度	447, 423	14, 344	13, 035	1, 309	18, 401	145

(資料:国保介護課)

■ 後期高齢者医療の給付状況

(単位:件, 百万円)

年度	療養諸費				高額療養費	
	件数	費用額	保険者負担金	一部負担金	件数	給付金
平成 20 年度	408,911	13,099	11,926	1,173	13,304	94

(資料:国保介護課)

(g) 介護保険認定者数の推移(1・2 号合算)

介護保険認定者の総数は、ほぼ横ばいとなっています。

(人)

	H17	H18	H19	H20
要支援1～2	1,277	1,697	1,534	1,600
要介護1～5	4,262	3,873	4,149	4,328
総数	5,539	5,570	5,683	5,928

(資料:国保介護課)

(h) 介護保険給付額の推移

介護保険給付額は、ほぼ横ばいとなっています。

(百万円)

	H17	H18	H19	H20
居宅介護サービス費	2,683	2,785	2,752	3,094
施設介護サービス費	4,056	3,718	3,815	3,834
その他	694	879	1,171	1,126
合計	7,433	7,382	7,738	8,054

(資料:国保介護課)

(i) 身体障害者手帳・療育手帳所持者数

身体障害者手帳、療育手帳の所持者数はともに増加しています。

(人)

	H17	H18	H19	H20
身体障害者手帳	5,474	5,534	5,278	5,379
療育手帳	780	825	780	923

(資料:高齢・障害福祉課)

(j) 身体障害者更生援護施設・知的障害者援護施設入所者数

援護施設への入所者数は微減となっています。

(人)

	H17	H18	H19	H20
身体障害者	93	76	73	75
知的障害者	229	200	190	191

(資料:高齢・障害福祉課)

(k) 生活保護の扶助件数等

平成18年度から19年度にかけて、生活保護費の扶助(支給)世帯・人員数・扶助額は微増しています。また、生活保護費のうち、医療扶助が全体の6割を占めています。

■生活保護世帯数及び扶助額

	H17	H18	H19	H20
世帯数	7,256	7,285	7,563	7,748
人員(人)	9,923	9,798	10,136	10,360
扶助額(百万円)	1,326	1,255	1,271	1,234

(資料:福祉課)

■扶助別生活保護費

(百万円)

	H17	H18	H19	H20
生活扶助	384	386	395	397
医療扶助	845	775	774	729
その他	97	94	102	108
合計	1,326	1,255	1,271	1,234

(資料:福祉課)

⑤子育て支援

(a) 保育所入所待機児童数(平成21年4月1日現在)

保育所に入所を希望したのに入れない子供(待機児童)の数は、全体で32人となっています。また、待機児童のいる世帯のうち、両親のいる就労中の世帯が最も多くなっています。

(人)

両親のいる世帯	就労中(常勤)	18
	就労中(非常勤)	0
	求職中	12
	その他	2
母子・父子世帯	就労中(常勤)	1
	就労中(非常勤)	0
	求職中	2
	その他	0

(資料:子育て支援課(保育所入所待機児童調査))

(b) 子育てに対する不安感・負担感(平成 20 年度調査)

子育てに関する不安感や負担感について、回答者の約半数が子育てになんらかの不安や負担を感じています。

回答	件数	%
非常に不安や負担を感じる	139	6.7
なんとなく不安や負担を感じる	842	40.4
あまり不安や負担などは感じない	667	32.0
全く感じない	148	7.1
なんともいえない	288	13.8
合計	2,084	100

(資料:薩摩川内市次世代育成支援対策地域行動計画(後期)ニーズ調査)

(c) 家庭児童に関する種別ごと相談件数

(件)

	H16	H17	H18	H19	H20
虐待等家族関係	789	673	276	191	143
環境福祉	215	105	136	149	114
その他	311	153	82	161	119

(資料:子育て支援課)

(d) 地域子育て支援センター参加数

地域子育て支援センターは、地域において子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点として、平成20年度現在、市内に5か所設置されています。

(※平成21年度から市内6か所設置)。

(人)

	H16	H17	H18	H19	H20
子ども	8,014	10,237	11,673	11,692	12,716
大人	6,107	7,633	9,561	8,994	10,012

(資料:子育て支援課)

(e) 病児保育利用者数

病院等に付設された専用スペースでの病児の一時預かりサービスの利用者は、平成17年度以降は減少傾向にあります。

(人)

	H16	H17	H18	H19	H20
利用者数	1,444	1,759	1,751	1,656	1,302

(資料:子育て支援課)

⑥教育

(a) 園児・児童及び生徒数の推移

園児・児童及び生徒数は減少傾向にあります。

(人、学級)

区分	幼稚園			小学校		中学校	
	市立	私立	合計	学級数	児童数	学級数	生徒数
平成 18 年度	523	733	1,256	330	6,097	125	3,294
平成 19 年度	502	759	1,261	328	6,039	124	3,202
平成 20 年度	509	753	1,262	330	6,033	125	3,091
平成 21 年度	518	715	1,233	326	5,937	125	3,088

(資料:学校教育課)

⑦消防・防災

(a) 火災, 救急出場状況

火災, 救急出場件数ともに減少傾向にあります。

■火災出場件数

(件)

区分	建物	林野	車両	その他	合計
平成 17 年	33	12	4	35	84
平成 18 年	34	4	6	37	81
平成 19 年	38	6	3	47	94
平成 20 年	23	8	5	42	78

(資料:消防局予防課)

■救急出場件数

(件)

区分	火災	自然 災害	水難 事故	交通 事故	労働 災害	運動 競技	一般 負傷	加害	自損 行為	急病	転院 搬送	その他	合計
平成 17 年	20		3	382	23	39	452	14	56	2,111	772	24	3,896
平成 18 年	20	3	3	370	24	33	395	18	48	2,119	718	11	3,762
平成 19 年	24		2	351	23	37	452	11	53	2,160	744	28	3,885
平成 20 年	17		3	302	25	23	429	15	36	2,101	654	25	3,630

(資料:消防局警防課)

(b) 自主防災組織率(平成 21 年 4 月 1 日現在)

「自主防災組織」とは、「自分たちの地域は自分たちで守る」という住民の連帯意識に基づき、地域住民が自主的に結成された組織であり、本市全体の組織率は79.0%、5地域で組織率100%となっています。

なお、全国組織率は71.7%(H20年4月1日現在「平成20年版防災白書」)となっています。

地域	世帯組織率(%)
川内地域	76.1
樋脇地域	65.0
入来地域	89.7
東郷地域	100.0
祁答院地域	74.6
里地域	100.0
上甑地域	100.0
下甑地域	100.0
鹿島地域	100.0

(資料:防災安全課)

⑧商工業

(a) 商業の事業所数等

事業所数・従業者数・年間商品販売額は継続して減少傾向にあります。

	H14	H16	H19
事業所数(事業所)	1,588	1,535	1,353
従業者数(人)	8,753	8,183	7,508
年間商品販売額(億円)	2,116	1,751	1,599

(資料：商業統計調査)

(b) 産業中分類別年間商品販売額(H19)

平成19年度の卸売業の年間商品販売額は728億円、小売業の販売額は871億円となっています。卸売業では、建築材料、鉱物・金属材料等卸売業の年間商品販売額が3割半ばとなっています。また、小売業では、飲食料品小売業とその他の小売業(医薬品・化粧品等の8分類の小売業)の年間商品販売額がそれぞれ3割以上となっています。

		年間商品販売額(百万円)	構成比(%)
卸売業計		72,806	100.0
	各種商品卸売業	295	0.4
	繊維・衣服等卸売業	X	X
	飲食料品卸売業	13,854	19.0
	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	25,966	35.7
	機械器具卸売業	12,415	17.1
	その他の卸売業	X	X
小売業計		87,101	100.0
	各種商品小売業	7,043	8.1
	織物・衣服・身の回り品小売業	5,505	6.3
	飲食料品小売業	28,561	32.8
	自動車・自転車小売業	10,745	12.3
	家具・じゅう器・機械器具小売業	7,516	8.6
	その他の小売業	27,732	31.8

(資料：商業統計調査)

(c) 工業の事業所数等(従業者4人以上)

製造品出荷額は徐々に増加していますが、事業所数と従業者数は減少しています。

	H16	H17	H18	H19
事業所数(件)	168	174	161	152
従業者数(人)	8,326	8,242	8,225	8,174
製造品出荷額(億円)	1,882	1,806	1,970	1,991

(資料：工業統計調査)

(d) 産業中分類別製造品出荷額(H18)

平成19年度の製造品出荷額は1,991億円となっており、窯業・土石製品製造業の製造(セラミック製品, コンクリート・採石等製品)品出荷額が全体の5割以上を占めています。

産業中分類	製造品出荷額(万円)	構成比(%)
製造業計	19,910,352	100.0
食料品製造業	1,372,856	6.9
飲料・たばこ・飼料製造業	1,104,582	5.5
衣服・その他の繊維製品製造業	12,882	0.1
木材・木製品製造業(家具を除く)	65,643	0.3
家具・装備品製造業	52,849	0.3
パルプ・紙・紙加工品製造業	3,159,726	15.8
印刷・同関連業	103,359	0.5
化学工業	224,494	1.1
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	236,472	1.2
窯業・土石製品製造業	9,856,298	49.5
金属製品製造業	742,207	3.8
一般機械器具製造業	531,072	2.7
電気機械器具製造業	214,837	1.1
電子部品・デバイス製造業	2,092,242	10.5
その他の製造業	135,833	0.7

(資料:工業統計調査)

⑨観光産業

(a) 観光入込客数(観光客数+宿泊客数)

(人)

	H16	H17	H18	H19	H20
観光客	1,661,181	1,661,953	1,687,055	1,896,452	1,931,548
宿泊客	260,021	261,245	246,356	330,723	332,814
合計	1,921,202	1,923,198	1,933,411	2,227,175	2,264,362

(資料:観光課)

(b) 知名度

福岡県・大阪府・東京都の居住者を対象とした調査によると、「薩摩川内市を知っている」と回答した人は18.1%であり、鹿児島県内9市中6位となっています。

	知っている		行ったことがある		今後行ってみたい	
	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)
鹿児島市	23,851	90.0	9,443	35.6	11,986	45.2
指宿市	16,926	63.9	6,161	23.2	11,959	45.1
霧島市	14,385	54.3	4,237	16.0	7,656	28.9
出水市	7,871	29.7	1,484	5.6	2,047	7.7
鹿屋市	5,610	21.2	1,305	4.9	1,498	5.7
薩摩川内市	4,792	18.1	1,247	4.7	1,549	5.8
阿久根市	3,797	14.3	761	2.9	878	3.3
南さつま市	2,354	8.9	503	1.9	838	3.2
いちき串木野市	2,081	7.9	694	2.6	643	2.4
知らない, 行ったことがない, 行きたくない	2,047	7.7	13,692	51.7	4,966	18.7

(資料:企画政策課)《参考:回答総数26,509件》

⑩農林水産業

(a) 農家数(販売農家)

専業及び兼業農家数の減少が進んでおり、平成17年度の兼業農家(1,785戸)は、10年前(3,534戸)と比べて半数になっています。

また、全農家数に占める65歳以上の農家の割合が10年前(平成7年度)の約54%に対し、平成17年度では、約70%となっており、高齢化が進行しています。

	H7	H12	H17
専業農家	1,197 戸	1,159 戸	1,118 戸
兼業農家	3,534 戸	2,663 戸	1,785 戸

(資料:農林業センサス)

年齢別就業人口(販売農家)

(単位:人)

	40未満	50未満	65未満	65以上	合計
平成7年度	560	1,206	1,175	3,391	6,332
平成12年度	542	743	776	3,562	5,623
平成17年度	374	580	446	3,174	4,574

(資料:農林業センサス)

(b) 経営耕地面積(販売農家)

田・畑・果樹園ともに経営耕地面積の減少が進んでおり、平成17年度の各経営耕地面積は10年前と比べて2～3割減少しています。

(ha)

	H7	H12	H17
田	2,670	2,334	1,997
畑	779	641	526
樹園地	260	201	204

(資料:農林業センサス)

(c) 主要農産物・果樹収穫量

水稻は増減しながら横ばいで推移しています。らっきょうは減少傾向にありましたが、平成19年度に大きく増加し、きんかんも増加傾向にあります。ゴーヤー、いちごは減少傾向にあったが、平成19年度には微増に転じています。やまのいも、ぶどうは横ばいであり、ごぼうも増減しながら横ばいで推移しています。

(t)

	H16	H17	H18	H19
水稻	10,605	11,053	10,725	10,944
らっきょう	449	400	367	476
ごぼう	252	230	248	227
ゴーヤー	441	406	356	361
いちご	267	258	212	213
やまのいも	72	72	77	77
きんかん	202	192	203	223
ぶどう	242	252	237	235

(資料:農政課)

(d) 家畜家さん飼養戸数と飼養頭羽数

飼養戸数は、肉用牛が減少傾向にあり、肉用鶏は微増、豚が微減、その他は横ばいとなっています。また、飼養頭羽数は、肉用牛が増加傾向にあり、肉用鶏と豚は平成19年度になって増加に転じており、卵用鶏と乳用牛は減少傾向にあります。

			H18	H19	H20
牛	乳用牛	戸数	5	5	4
		頭数	191	175	155
	肉用牛	戸数	644	619	564
		頭数	12,922	13,157	14,675
馬		戸数	3	3	3
		頭数	53	51	48
豚		戸数	15	16	14
		頭数	14,557	13,102	11,035
鶏	卵用鶏	戸数	3	3	4
		羽数	21,190	20,900	20,434
	肉用鶏	戸数	28	30	27
		羽数	1,045,974	948,100	980,479

(資料:畜産課)

(e) 水揚高

海面漁業(海)の水揚高は増減を繰り返していたが、平成19年度は前年度と比べ10.4%の増加となっています。内水面漁業(河川・湖沼)は増減しながら横ばいで推移し、水産養殖業は減少傾向にあります。

(t)

	H16	H17	H18	H19
海面漁業	1,952	2,802	2,571	2,839
内水面漁業	17	38	40	26
水産養殖業	926	858	749	770

(資料:林務水産課)

(f) 経営体数

海面漁業の経営体数は減少傾向にあったが、平成19年度は微増に転じています。内水面漁業は横ばい、水産養殖業は微増となっています。

(件)

	H16	H17	H18	H19
海面漁業	461	455	313	323
内水面漁業	21	21	21	21
水産養殖業	13	13	22	32

(資料:林務水産課)

(g) 間伐面積と木材価格

平成20年度の間伐面積は750haであり、前年度と比べ4.3%増加しています。また、平成20年度のスギの価格は7,600円/㎡、前年度と比べ14.6%低下し、平成20年度のヒノキの価格は9,400円/㎡、前年度と比べ5.6%増加しています(北薩木材流通センター価格)。

	H17	H18	H19	H20
間伐面積(ha)	797	716	784	750
1㎡あたりのスギの価格(円)	7,300	8,800	8,900	7,600
1㎡あたりのヒノキの価格(円)	8,800	12,800	8,900	9,400

(資料:林務水産課)

⑪建設

■市営住宅管理戸数

平成 21 年 7 月 1 日現在

地域別	市営住宅		一般向住宅		特定公共賃借住宅		合計	
	団地	戸	団地	戸	団地	戸	団地	戸
川 内	29	1,276	2	4	1	8	32	1,288
樋 脇	12	149	3	8	-	-	15	157
入 来	15	178	4	5	1	2	20	185
東 郷	12	175	7	28	-	-	19	203
祁答院	6	87	21	77	6	43	33	207
里	5	38	6	21	-	-	11	59
上 甑	6	51	13	34	-	-	19	85
下 甑	15	94	10	24	-	-	25	118
鹿 島	3	41	4	13	-	-	7	54
合 計	103	2,089	70	214	8	53	181	2,356

(資料：建築住宅課)

■都市公園

平成21年3月31日現在

	数	面積(m ²)
街区公園	27	83,467
近隣公園	5	191,877
地区公園	1	48,383
総合公園	1	110,880
運動公園	1	476,327
合計	35	910,934
行政区域一人当たり公園面積(m ²)	9.01	
市地域総面積に対する割合(%)	0.13	

(資料：建設整備課)

■道路整備状況

平成20年4月1日現在 (単位:m, %)

区 分		実延長	改 良 済		舗 装 済	
			改良済延長	改 良 率	舗装済延長	舗 装 率
国道	国 管 理	26,962	26,962	100.0	26,962	100.0
	県 管 理	29,940	29,940	100.0	29,940	100.0
	国 道 計	56,902	56,902	100.0	56,902	100.0
県道	主要地方道	108,827	104,081	95.6	108,827	100.0
	一般県道	228,596	176,643	77.3	228,596	100.0
	県 道 計	337,423	280,724	83.2	337,423	100.0
市 道		1,527,381	850,990	55.7	1,402,757	91.8

(資料：建設維持課)

■都市計画道路の整備

(単位:m, %)

区分	路線	街路延長	整備済延長	整備率
平成17年度	38	54,015	39,780	73.6
平成18年度	39	68,075	40,908	60.1
平成19年度	39	68,075	41,067	60.3

(資料：都市計画課)

⑫公共交通

(a) 九州新幹線、肥薩おれんじ鉄道の利用状況(川内駅利用者)

(単位:人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
H17	66,287	68,000	64,551	74,331	81,025	67,078	71,837	69,212	74,625	72,536	61,957	73,968	845,407
H18	73,937	76,468	69,037	77,382	84,204	71,611	76,156	74,525	76,101	75,055	64,421	74,342	893,239
H19	74,518	77,726	71,549	80,147	86,511	78,172	78,185	77,158	76,901	76,663	68,193	76,624	922,347
H20	75,248	78,967	73,204	82,588	88,745	76,405	79,435	79,111	80,564	80,821	65,475	75,922	936,485

(資料: J R 九州旅客鉄道㈱)

■肥薩おれんじ鉄道の乗降客数

(単位:人)

駅名	西方	薩摩高城	草道	上川内	川内	合計
平成17年度	7,701	4,588	29,835	112,536	114,592	269,252
平成18年度	13,640	3,436	34,160	108,842	118,877	278,955
平成19年度	16,675	5,142	30,067	111,979	138,975	302,838
平成20年度	19,373	4,862	20,593	106,047	137,235	288,110

(資料: 肥薩おれんじ鉄道㈱)

(b) 巡回バスの利用者数

■巡回バス利用状況

(単位:人)

	くるくるバス(川内)		ゆうゆうバス(樋脇)		乗合タクシー(入来)		ゆったりバス(東郷)		祁答院バス	
	利用 人員	1日 平均	利用 人員	1日 平均	利用 人員	1日 平均	利用 人員	1日 平均	利用 人員	1日 平均
H17年度	104,847	287	20,363	69	6,815	23	16,711	56	12,567	43
H18年度	105,907	290	19,286	65	6,867	23	15,451	52	9,015	29
H19年度	100,231	275	19,568	65	6,777	22	13,510	44	7,113	22
H20年度	105,950	291	17,735	59	7,148	24	10,736	36	7,145	22

(資料: 商工振興課)

(c) 甌島航路利用者数

甌島航路の利用者数は減少傾向にありましたが、平成19年度は増加に転じています。

(人)

	H16	H17	H18	H19
高速船	61,509	54,528	47,334	47,814
フェリー	142,042	145,945	140,775	143,425

(資料: 企業・港振興課)